

**(行政視察)・政務活動・議員研修) 報告書**

平成30年11月28日

白石市議会議長 志村 新一郎 殿

議員氏名 菊地 忠久

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成30年 11月 13日 (火) ～ 11月 14日 (水)
調査・研修先	(1)愛知県一宮市 (2)静岡県藤枝市
調査事項 (研修事項)	(1)1.ICT 技術を活用したプログラミング教育等の取り組みについて 2.図書館・子育て支援施設のある複合ビルについて (2)“健康・予防日本一のまち藤枝”づくりに向けた「ふじえだプロジェクト」について
対応者・講師等	(1)一宮市 教育委員会 教育文化部 学校教育課 池山清二指導主事 (2)藤枝市 健康福祉部 健やか推進局 健康企画課 平澤孝之課長
概 要 ① 背景・目的 ② 内容・特色 ③ 主な質疑 ④ 考察 (感想、課題、 政策提言等)	<b>愛知県一宮市</b> (1)1. ICT 技術を活用したプログラミング教育等の取り組みについて ①背景・目的 知識基盤社会が進展する中、これまで以上に一人一人が社会的に自立し、能力を発揮することが重要になっており、子どもたちには、自分の夢や目標をしっかりと持ち、それを実現するため創意工夫、判断、挑戦し続けることが期待されている。一宮市はこれらの要請に応えるためにめざす子ども像「未来を拓く子ども」を定め、その実現のため「一宮市学校教育推進プラン」を策定。プランをもとに教育委員会および各学校は、具体的な行動目標を示し、絶えず評価を加えながらその実現をめざしている。 4つのプランで構成されており、その1つである「未来に生きる力育成プラン」では、情報社会の進展に主体的に対応できる力を育てることとしている。 また、新学習指導要領により、2020年度から小学校においてプログラミング教育が必修化となる。 ②内容・特色 教育の情報化として、「情報活用能力の育成」が行われている。具体的には「学校における ICT 環境整備」として小中学校全学級にノートパソコン、



プロジェクター、実物投影機（OHC）、マグネットスクリーンを配置し、その活用として、小学校は総合的な学習の時間で、中学校は3年生の技術科で情報教育を行なっている。教員に対しても、初任者研修では実物投影機やデジタル教科書の活用法、夏季・冬季の研修ではプレゼンソフトや表計算ソフトの活用法・プログラミング教育等の研修を実施。

「プログラミング教育」として小学校2校、中学校1校を指定校にあて、各校10台のタブレットを配置して、プログラミング教育の実践を行っている。また、文部科学省の研究指定となり、教科横断的な情報活用能力育成のためのカリキュラム・マネジメントを実施。さらに、ソフトバンクの社会貢献プログラム「スクールチャレンジ」に参加し、平成29年度から平成31年度までの3年間、無償提供されたPepperを活用してプログラミング教育を実施。小学校では市内全42校中15校に、中学校では19校中12校に1校あたり7～8台のPepperを導入。その他、本年9月には小学5・6年生の希望者を対象とした「わくわくプログラミング教室」を開催。ロボットプログラミング教材を使用して、ロボットカーを動かす内容である。

「情報モラル教育」として地方創生事業による情報モラル教育の早期実施、市独自に作成した情報モラルリーフレットの配布、情報モラルに関する教員研修を実施。

### ③主な質疑

Q. プログラミング教育の必修化に加え、道徳の教科化や英語教育の必修化などに伴い、現場の教員の多忙化が指摘されているが、どのように対応しているのか。

A. 道徳の教科化は新たな取り組みではなく、それほど難しいものではない。英語教育はALTを活用したり、特例校の実践事例の活用を図っている。情報教育委員会を設置し、各学校から指導の核となる教員が委員となって、指導案等を作成して、現場の教員がスムーズに指導できるように努力している。

Q. プログラミング教育は教師の力量差が大きいのではないか。

A. 実際にスクラッチを指導できる人は多くない。しかしながら、教員が操作に詳しくなる必要はないし、子どもの方が覚えは早い。スクラッチを使って何がしたいかが重要であり、教員は子どもたち同士をつなぐコーディネーターとしての役割が大きい。

Q. Pepperを使ったプログラミング教育について、子どもたちの反応はどうか。

A. 画面上で動くだけのスクラッチと比較し、目の前の Pepper が実際に動くことで、子どもたちは違った表情を見せるなど、反応は非常に良い。とても意欲的に取り組んでいる。

#### ④考察

白石市でも ICT 教育に力を入れており、パソコンや電子黒板、単焦点プロジェクター等を導入してきた。しかし、文部科学省が 2018 年度からの教育の ICT 化に向けた環境整備 5 か年計画で定められた水準にはまだまだ及ばない。プログラミング教育に力を入れている一宮市でも厳しい水準とのことである。特に、タブレット端末が未整備であり、せめて各校に 1 教室分あれば、パソコン室に移動せずに、授業の流れの中でプログラミングが活用できるそう。財政的に厳しいとはいえ、白石市でもタブレット端末の導入を図りたい。

国の方針として、プログラミング教育を行なうことで、小学校から高校・大学まで継続して取り組むことによって技術者育成を行ないたいというのは大きな柱の一つである。それと同じぐらいに重要なのは、プログラミング教育によって、論理的な思考の育成である。すなわち「身の回りのものは、何でこのように動くのか？」というような情報の科学的な理解を深めるためのものである。そのため、実はプログラミング的な順を追った論理的な考え方は、どの教科・単元にも活かすことができる。

プログラミング教育と聞くと、パソコンを使ってプログラム言語や情報処理等の勉強をすると考えがちだが、実際はそうではないということを実感した。「プログラミング教育で大事なものは、それで何をしたいかだ。そのためのフローチャートを作って、それにプログラムを当てはめていく作業なので、パソコンがなければ絶対にできないものではないし、パソコンで行なうことにとられる必要もない」とのお話は、目から鱗が落ちるようで、非常に参考になった。また、教員がパソコン操作に特段詳しくなる必要はなく、例えば「A君はこれができる」「Bさんはこれができる」ということの結びつけを行なう役割が重要とお話も印象に残った。

中学校では Pepper を活用したプログラム授業は、技術科の時間で行っているが、トータル 6 時間ほど必要で、それだと 1 学期分がまるまるかかり、評価（成績）の付けようがないことが課題とのことである。

また、一宮市は平成 28 年度から 4 か年計画で「児童生徒・保護者の情報モラル向上のための啓発活動推進校」に全小中学校を指定し、情報モラル教育にも力を入れている。文部科学省作成のリーフレットだけでなく、独自に作成したリーフレットも夏休み前に小学 5 年生を対象に 1 時間の授業を行なう中で配布しているそう。また、情報モラル教育は保護者に対し

て行なうことも重要であるが、多くの保護者に聞いてもらうため、いつ・どのようなかたちで行なうか工夫が必要とのこと。基本的には学校公開日に行っているようである。白石市において情報モラル教育は大きく遅れているのではないだろうか。子どもたちにもスマホやSNS、ネットゲームなどはとても身近な存在となっている。トラブルから守るためにも、情報モラル教育は重要であり、予算的にそれほど負担があるわけではないので、白石市でも積極的に行っていきたい。

## (1) 2. 図書館・子育て支援施設のある複合ビルについて

### ① 背景・目的

尾張一宮駅前ビル（愛称「i-ビル」）は、JR尾張一宮駅に隣接し、尾張西部の中核都市の新たな玄関口として平成24年11月にオープン。平成25年1月、中央図書館が開設。総工費は約64.5億円（国の補助金約10億円、合併特例債約43.3億円、一般財源など約11.2億円）。

i-ビルは中央図書館や子育て支援センター、会議室や社会福祉協議会等の公共施設、「アスティー宮」という飲食店や小売店が入居する商業施設からなる複合的な施設。

### ② 内容・特色

駅ビルという交通の利便性やにぎわいを活かして、開放的な空間が特徴のシビックテラスでイベント利用、各種団体の活動や発表の場としてシビックホールを利用できる。

一宮市には6か所の図書館があり、中央図書館はその中核拠点として図書館ネットワークの機能充実を図っている。基本コンセプトは「知をつむぐ 学びふれあい憩いの場」。

施設の概要は、i-ビルの5～7階に所在。延床面積約6,700㎡。所蔵点数約46万点、収容能力約60万点。開館時間は午前9時～午後9時。5階が児童書エリア、6階が一般書・視聴覚エリア、7階が一般書・参考図書・郷土資料等からなる、レファレンスカウンターを設けた調査研究のためのエリアとなっている。屋上には32万点収容可能な自動化書庫出納ステーションが設置され、遠隔操作で閉架書庫の書物を取り出すことが可能。

中央図書館整備基本計画を策定するにあたっては、市民アンケートを実施し基本計画（案）に反映。この基本計画（案）に対して市民意見提出制度を実施して策定。複合施設内他部署の5階中央子育て支援センター、及び6階ビジネス支援センターと連携。

### ③ 主な質疑 なし

## ④考察

白石市の現在の図書館の建物は昭和49年3月竣工、延床面積約1,234㎡、蔵書数約138,000冊である。建物の老朽化が進み、延床面積も狭く、これ以上蔵書は増やせない状況にある。人口減少や少子化の影響もあり、本市の図書館利用者数や貸出図書数は年々減少傾向にあるが、図書館は、地域の歴史を守る役割、地域の文化を育てる機能、地域の記憶を次世代へと継承する働きがある。また、図書館は、地域の課題解決を支援するとともに、地域の中心となり、住民の主体的な活動の場となることによって、まちづくりに寄与することができるとも言われる。近年、姉妹都市である海老名市のように図書館の建て替えにより、利用者数が大幅に増加し、まちなかに新たに人の流れをつくったという事例も多くみられる。

白石市の図書館も建て替えなければいけない時期に来ているが、財政的な課題もあり、すぐに建て替えられないのが実情である。一宮市とは人口など自治体の規模が大きく異なり、その事例とそっくりそのまま当てはめることはできない。しかしながら、立地場所や、公民連携の複合施設という点や施設内の他の部署との連携といった点、基本計画に市民アンケート結果を取り入れ、利用者の視点に立った使いやすい図書館を作った点など非常に参考になった。今後、白石市図書館はもちろん、公共施設の再編・統廃合などについて議論する際の一助にしたい。

## 静岡県藤枝市

## (2) “健康・予防日本一のまち藤枝”づくりに向けた「ふじえだプロジェクト」について

## ①背景・目的

藤枝市は特定健診やがん検診受診率が全国的にトップクラス。これまでの取り組みと市民の健康意識を強みに“健康・予防日本一”を掲げている。

“選ばれるまち ふじえだ”を目指し、市民の暮らしに大切な4K（「健康」「教育」「環境」「危機管理」の頭文字）施策に重点的に取り組んでいる。

その1丁目1番地が市民の健康づくりであり「健康・予防 日本一」に向けて先進的な施策を展開している。市民、地域、団体、企業などが一体となり、市民の生涯を通じた健康づくり施策を総合的かつ計画的に一層推進するために、健康、食育、歯科保健を一体的にまとめた「第2期ふじえだ健やかプラン」を策定し、平成28年度から展開している。“選ばれるまち ふじえだ”として若い世代を中心に定住人口が増加している（10年連続で転入人口が転出を超過）。

## ②内容・特色

・歩いて健康「日本全国バーチャルの旅」

日常のウォーキング習慣を促進し、楽しみながら、目標を持って取り組むことを支援。普段の歩数を万歩計などで計測し、1万歩または6.5キロ歩くごとにシートの「丸」を一つ塗りつぶしていく。東海道の旅から始まり、東海道を完歩した方には、奥の細道コース、四国お遍路コース、北海道周遊コース、九州周遊コースなど多彩なコースがある。高齢者向けの紙版と若い世代へのWEB版がある。シートは保健センターや市役所等で配布。モチベーション維持のため、1万キロ完歩者を表彰している。

・ふじえだ健康スポット 20 選

健康を切り口に地域の宝を発掘し健康・予防の意識づけと賑わいづくりを促進。観光とは違った視点でのシティ・プロモーションとなっている。市内外1,200件の応募の中から選りすぐりの20箇所をマップにして紹介。「楽」「癒」「美」「食」「鍛」に分けて特長説明や消費カロリーなどを表示。点を線で結んだ回遊性のあるフォトラリー、ウォーキングイベント（元気ふじえだ健康ウォーキング）などを開催。

・ふじえだ健康マイレージ

18歳以上の市内在住・在勤・在学者を対象に日々の行動目標（運動・食事・休養・歯・体重計測）を達成できた場合に計80ポイント、健康診断の受診、禁煙、健康講座やスポーツ教室、ウォーキングイベント、地域行事・ボランティア活動などに参加した場合に計20ポイント（マイレージ）を付与。2週間以上チャレンジして一定ポイントを達成した人に、協力店でサービスが受けられる「ふじのくに健康いきいきカード」（1年間有効）を発行。紙版とWEB版がある。協力店のサービスは「旬の一皿サービス」「ウェルカムドリンクサービス」「割引サービス」など。

・健康アプリ「あるくら」

健康無関心層に対し、「楽しく簡単に」健康行動の見える化を促し、正しい生活習慣を定着させるためスマホ向けアプリを開発。ターゲットはICTを使い慣れている30代から50代の働き盛り世代。主な機能は、健康マイレージWEB版と連結した歩数の計測・共有、バーチャルマップ（東海道や日本一周などのバーチャル旅行）、LINEのグループを設定して仲間との競争するランキング機能、歩数に応じたヘルスケアポイントで商品贈呈など。

・ふじえだ“まるごと”健康経営プロジェクト

企業の経営手法である「健康経営」の視点を取り入れ、家庭・地域・企業における健康づくりを推進。「健康経営」とは、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する経営手法。企業が従業員等の健康維持増進に取り組むことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の組織の活性

化をもたらし、結果的に業績向上や組織としての価値向上へつながることが期待される。「からだの健康」と「こころの健康」を要素とする幸福度＝QOL（生活の質）の向上を目指す。中小企業向け実践プログラムの策定及び実践。

### ③主な質疑

Q. 健康マイレージについて、健康チャレンジを2週間以上おこなうとマイルを獲得し、カード発行としているが、すぐに止めてしまい効果が薄まらないのか。

A. 性善説というわけではないが、一度健康行動を起こせば、継続してもらえらるだろうという前提で取り組んでいる。

Q. 「守る健康」として地域から1,000人の保健委員がおり、その中で自治会長・町内会長が委員となっているが、その経緯と効果はどのようなものか。

A. 自治会の枠組みで行なうようになって30年となる。当時の自治会役員が健康に対して非常に理解があり、スムーズに実施できた。自治会組織を基盤とすることで、底辺の拡大が図られている。また、保健委員連絡協議会と市の医師会との連携が良いのも強みとなっている。

### ④考察

藤枝市は元来、市民の健康に対する意識は高いそうである。例えば、特定健診やがん検診の受診率は全国トップクラスにあるという。そういった中であって、健康・予防日本一を掲げ“ふじえだプロジェクト”の各種施策を実施している。「住んでみたいまち、選ばれるまち」のスローガン達成に向け、もともとの強みである「健康」に注力し、さらに伸ばすことで、地域振興や定住促進など他の分野にも好影響が出ている。自治体経営は様々な分野で様々な施策をある程度平等に行わねばならないが、これからは、藤枝市のようにある一つのものに注力することも手法として必要ではないだろうか。

その“ふじえだプロジェクト”の中でもメイン事業に位置付けられている「ふじえだ健康マイレージ」は特に興味をひかれた。特徴は健康行動への対価であるマイレージを協力店のサービスとしている点である。健康マイレージ制度は、実施している自治体も多いが、ポイント還元等の給付型が多い。私も白石市で実施するなら、ポイント還元・給付型がいいだろうと考えていた。しかし担当者に聞くと「初めは補助金等も活用できることもあるが、予算も必要になり、制度として続かなくなる。」そうである。藤枝市は静岡県と連携しているものの、協力店への補助金は出しておらず、

協力店であることを示すのぼり旗の提供のみである。

健康マイレージに限らず、“ふじえだプロジェクト”は全体的にあまり予算をかけずに実施できている。また、市民が「楽しんで取り組める」事業を多く実施している。白石市でも取り組むことができそうな施策も数多くあり、「住みたいまち、住み続けたいまち」にむけて、非常に参考になった。